

◆燃料・火力 事業統合

- ◆既存火力発電所事業等が**JERA**に統合。一連の**バリューチェーン完成**（4月）
- ◆JERAは2025年度に純利益額2,000億円の水準を目指す

◆小売事業

- ◆ご家庭向け電力販売の**全国展開を開始**（11月）
- ◆**今年度中に都市ガス販売200万件**を目指す

◆福島第二 廃炉

- ◆**福島第二原子力発電所全号機の廃止**決定（7月）
- ◆福島第一と合わせて、トータルで地域の皆さまの安心や地域振興に寄与できる取り組みを目指す

◆原子力事業 連携強化

- ◆中部電力、日立製作所、東芝と、**原子力発電事業における共同事業化**に関する基本合意書を締結（8月）

◆再エネ・電化

- ◆**再生可能エネルギー主力電源化、電動車の普及（電化）**に向けた取り組み

⇒ P.2

◆台風15号 復旧対応

- ◆当社受け持ちエリアにおいて過去最大級の供給支障事故が発生（9月）
- ◆大規模災害への対応に課題があり、**停電解消に至るまでの復旧が長期化**

⇒ P.3

2019年の再生可能エネルギー・電化促進の取り組み

再エネ

- ◆当社初の洋上風力設備（銚子沖）が商用運転開始（1月）
- ◆世界最大の洋上風力発電事業のオーステッド社と国内外洋上風力発電事業の協働に合意（1月）
- ◆2020年4月からの再生可能エネルギー発電事業の分社化方針決定（8月）
→新会社の商号を、「東京電力リニューアブルパワー」に決定（10月）
- ◆国内初となるメガワット級の太陽光発電設備を活用した太陽光発電自己託送エネルギーサービスの基本契約をSONY、JFSと締結（8月）
- ◆銚子沖洋上風力発電事業の計画段階環境配慮書を経産大臣等へ送付（8月）
→プロセス完了（11月）
- ◆多様化・高度化する再エネへのお客さまニーズにお応えする「再エネ推進部」をEPに設置(9月)



電化

- ◆国内エネルギー企業で初めて、「EV100」および「EV30@30キャンペーン」に加盟（5月）
- ◆充電器の面的設置等を目的に中部電力と「e-Mobility Power」を共同設立(10月)
- ◆自社車両、他企業、自治体等の車両の電動化をサポートする「EV推進室」をHDに設置（10月）



台風15号対応の課題と教訓

- ◆ 過去最大クラスの台風15号により、当社受け持ちエリアにおいて最大93万軒を超える停電が発生し広域かつ長期間の停電により大変なご迷惑をおかけした
- ◆ 停電復旧対応については、現在、社内検証委員会にて検証中

<課題と教訓>

- 事前の体制構築が不十分だった
- 全容把握に時間を要した
⇒ **精度の低い復旧見通し**
- 工事力の有効活用ができなかった
⇒ **停電復旧の長期化**
- **イオン等との災害協定の有効性** (P.6参照)
- 長期間にわたる停電時のバックアップ電源として電動車が有効 (P.7参照)

<今後>

- 被害状況把握をはじめとした**災害復旧対応に資するデジタル化を推進**
- 作業状況や最適配置等を**リアルタイムで管理できるシステムを整備**
- 企業・自治体との**災害協定による相互支援の推進、産学連携による技術革新**
- 電動車 (EV、PHEV等) の「動く蓄電池」としての活用を拡大

電力のレジリエンスを強化し、社会的使命を果たす

脱炭素・防災社会に向けて

- ◆ 「脱炭素」と「防災」を事業価値と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献

持続可能な社会

脱炭素

防災

デジタル技術

再生可能エネルギー



電化

電動車（EV、PHEV等）活用の方向性

- ◆ 平常時には再生エネの有効活用（DR）、非常時にはバックアップ電源として機能
- ◆ 両面の機能を提供するため「e-Mobility Power」が主体となり、インフラを整備

平常時の機能



非常時の機能



<参考> 台風15号対応で重要な役割を果たしたイオンとの災害協定

- ◆ 2019年6月にイオンと締結した災害協定により、支援物資の提供や復旧拠点設営用のスペースを貸与いただいた
- ◆ イオンモール木更津店・成田店の両店舗で、1,000台を超える復旧用車両を受け入れ



災害復旧車両の復旧拠点としての活用

- ・倒木処理や電柱建替等に必要車両を拠点に集結
- ・被害箇所の近くに拠点を設けることで復旧を効率化



他電力からの電源車応援

- ・大規模なスペースを活用し、電源車の拠点として活用
- ・当社拠点と合わせ他電力の電源車を最大約200台受け入れ

<参考> 台風15号の影響により停電した地域での電動車活用事例

- ◆ 給電機能の活用を目的とした電動車（EV,PHEV等）67台、電動車から電気を取り出す給電装置45台を、停電が長期化した地域へ派遣。派遣にあたっては、トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業、三菱自動車工業、ニチコンより多大なるご支援をいただいた
- ◆ 電動車両は、公共施設・保育施設・自衛隊の入浴支援箇所などに給電サービスを提供する役割を果たした



保育施設への給電の様子

・洗濯機,扇風機, P C ,プリンター等の稼働に活用



公民館での給電の様子

・モバイルバッテリーが30個取り出せる「モバイルバッテリーレンタル機」に給電